

1. 事業の必要性・概要

今後、公共事業の多面的な展開が想定される中、21世紀型の国際規範となりつつある「低炭素社会」としての付加価値を併せて創出することが必要である。

社会システムの構築は、公共性が高く、投資回収の考え方に馴染まない一方で、社会基盤の寿命は長いため、今を逃すと長期にわたるCO2排出型システムのロックインが懸念されることから、低炭素価値向上のための財政支援が不可欠である。また、今後、国際交渉において2020年以降の目標を検討する際には、社会システムとしてどれだけCO2が削減可能かを分析し、国際交渉カードとして最大限活用することが戦略的な対応として必要となる。

このため、公共性が高く、投資回収の考え方に馴染まない社会システムの整備に当たり、エネルギー起源CO2の排出が長期にわたり少なくなるような技術等を導入するための事業に対し支援を行う。

2. 事業計画（業務内容）

（1）の基本的要件に該当する（2）の分野の事業に対して補助を行う「低炭素価値向上基金」を造成するための補助金を交付する。

（1）対象事業の基本的要件

- ① 低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討に資する事業
- ② 公益性が高く、資金回収・利益を期待することが困難な事業
- ③ モデル・実証的な性格を有し、他事業への波及効果が大きい事業
- ④ 波及効果も含めたCO2の削減効果の定量化が可能である事業
- ⑤ 日本型の先端技術の戦略的な活用・展開が期待できる事業

（2）対象事業の分野

- ① 交通体系の整備に当たっての低炭素価値向上を目的としたモデル・実証事業
- ② 災害時等対応型のライフライン施設等の整備に当たっての低炭素価値向上を目的としたモデル・実証事業
- ③ 次世代型社会インフラの整備に当たっての低炭素価値向上を目的としたモデル・実証事業

3. 施策の効果

社会システムの構築に当たっての「低炭素社会」としての付加価値の創出



低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金

平成26年度予算(案)額
9,400百万円 (7,600百万円)

背景・目的

- 今後、公共事業の多面的な展開が想定される中、**21世紀型の国際規範**となりつつある「**低炭素社会**」としての**付加価値を合わせて創出**することが必要。
- **社会システム構築**は公共性が高く**投資回収の考え方に馴染まない**一方で、今を逃すと長期にわたり**CO2大排出型システムのロックイン**が懸念されることから、**低炭素価値向上のための国による財政支援が不可欠**。
- 今後国際交渉の主戦場と想定される2020年以降の目標を検討する際には、社会システムとしてどれだけCO2が削減可能かを分析し**国際交渉カードとして最大限活用することが戦略的対応**。
- **日本の優れた・尖った技術**を用いることで経済活性化を狙う。

事業スキーム

- (1)国からの補助 補助対象：非営利型法人、補助割合：定額
- (2)基金からの補助 補助対象：地方公共団体、民間団体等 補助割合：1/3、1/2、定額 等

事業概要

低炭素価値向上基金を造成し、同基金を活用して、公共性が高い社会システムの整備に当たりエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制のための技術等を導入する事業に対して補助金を交付する事業を実施する。

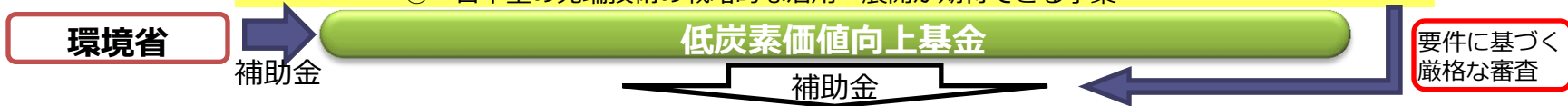
期待される効果

- 社会システムの構築に当たっての「低炭素社会」としての付加価値の創出

【対象事業の基本的要件】

- ① 低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討に資する事業 (規制等対策強化につなげる成果目標を設定)
- ② 公益性が高く資金回収・利益を期待することが困難な事業
- ③ モデル・実証的性格を有し、他事業への波及効果が大きい事業
- ④ 波及効果も含めたCO2削減効果の定量化が可能である事業
- ⑤ 日本型の先端技術の戦略的な活用・展開が期待できる事業

イメージ



交通体系整備に当たっての低炭素価値向上	災害時等対応型ライフライン施設等整備に当たっての低炭素価値向上	次世代型社会インフラ整備に当たっての低炭素価値向上
<具体的な事業> ● 鉄道活用型の低炭素物流事業(国交省連携) ● 物流システム低炭素化事業(国交省連携) ● 鉄道輸送システム低炭素化(ICレールイ)事業(国交省連携) ● 航空分野の低炭素化促進事業(国交省連携) ● 港湾地域の低炭素化・災害時対応型事業(国交省連携)	<具体的な事業> ● 病院等の低炭素化・災害時対応型事業(厚労省連携) ● 再エネ等を活用した自立分散型地域づくり事業 ● 信号機の省電力化等推進事業(警察庁連携) ● 地域における街路灯等へのLED照明導入促進事業	<具体的な事業> ● 省エネ型データセンター構築事業(総務省連携) ● 上水道システムにおける革新的技術導入事業(厚労省連携) ● 地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業 ● 漁港の省エネ化実証事業(農水省連携)

環境省ガイドラインに基づき、補助事業の当初段階&終了段階でCO2削減効果を分析・定量化(規制等による対策強化につなげる)